

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	x	歳入総額	13,223,838	12,121,096	実質収支比率			4.2	3.7		
市町村名	多可町	地方交付税種地	2-2	財源超過	x	歳出総額	12,724,519	11,580,426	經常収支比率	90.6	95.6				
				首都近畿	x	歳入歳出差引	499,319	540,670	( 1 )	( 100.4 )	( 103.8 )				
人口	22年国調(人)	23,104	産業構造	中部	x	実質収支	335,347	281,141	標準財政規模	8,003,259	7,576,877	財政力指数	0.37	0.39	
	17年国調(人)	24,304		過疎	x	単年度収支	54,206	49,028	公債費負担比率	21.4	19.2				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	23,486	第1次	山振		積立金	19,744	9,728	健全化判断比率			実質赤字比率	-	-	
	22.03.31(人)	23,825		17年国調	527	513	繰上償還金	129,033	19,772	連結実質赤字比率	-		-	実質公債費比率	16.7
面積(km <sup>2</sup> )	185.15	第2次	12年国調	4.4	4.0	積立金取崩し額	-	300,000	将来負担比率	60.2	88.0	資金不足比率( 3 )			
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )		125	5,518	6,434	基準財政収入額	1,999,506	2,131,799							
世帯数(世帯)	6,709	第3次	46.0	50.5	基準財政需要額	5,847,508	5,642,461								
	世帯数(世帯)		6,709	5,824	5,672	標準税収入額等	2,517,427	2,689,417							
職員の状況				48.5	44.5	經常経費充当一般財源等	7,288,023	7,187,288							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,701,945	17,918,292					
	市区町村長	1	6,456	一般職員	234	791,388	3,382	うち公的資金	10,379,723	9,854,338					
	副市区町村長	1	5,832	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	8	24,312	3,039	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	5,502	教育公務員	13	43,818	3,371	土地開発基金現在高	111,909	111,866					
	議会議長	1	3,300	臨時職員	-	-	-	積立金	2,551,303	2,331,559					
	議会副議長	1	2,400	合計	247	835,206	3,381	現在高	214,548	213,876					
	議会議員	12	2,150	ラスバイレス指数			98.0	財政調整基金							
								減債基金							
								その他特定目的基金	3,181,174	3,111,536					

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(9) 水道事業	(10) 簡易水道事業		
(2) 学校給食事業特別会計	(5) 国民健康保険特別会計(直診勘定)		(11) 下水道事業		
(3) 診療所事業特別会計	(6) 介護保険特別会計		(12) 宅地造成事業		
	(7) 老人保健特別会計				
	(8) 後期高齢者医療事業特別会計				

(注釈)  
 1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,989,310	15.0	1,989,275	27.4	普通税	1,989,275	100.0	-	議会費	83,430	0.7	-	83,430	
地方譲与税	182,843	1.4	182,843	2.5	法定普通税	1,989,275	100.0	-	総務費	2,020,553	15.9	490,200	1,537,385	
利子割交付金	9,491	0.1	9,491	0.1	市町村民税	869,644	43.7	-	民生費	3,064,050	24.1	504,279	1,597,776	
配当割交付金	6,097	0.0	6,097	0.1	個人均等割	29,701	1.5	-	衛生費	1,074,281	8.4	28,529	786,851	
株式等譲渡所得割交付金	2,013	0.0	2,013	0.0	所得割	721,792	36.3	-	労働費	149,615	1.2	-	6,933	
地方消費税交付金	201,647	1.5	201,647	2.8	法人均等割	34,758	1.7	-	農林水産業費	1,211,785	9.5	458,734	698,483	
ゴルフ場利用税交付金	30,568	0.2	30,568	0.4	法人税割	83,393	4.2	-	商工費	207,824	1.6	2,980	138,831	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	980,806	49.3	-	土木費	920,461	7.2	386,982	614,677	
自動車取得税交付金	60,388	0.5	60,388	0.8	うち純固定資産税	976,553	49.1	-	消防費	508,455	4.0	51,416	449,363	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	59,275	3.0	-	教育費	1,275,867	10.0	243,416	906,201	
地方特例交付金	55,703	0.4	55,703	0.8	市町村たばこ税	79,550	4.0	-	災害復旧費	99,626	0.8	-	25,635	
児童手当及び子ども手当特例交付金	24,863	0.2	24,863	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	2,108,572	16.6	-	2,005,599	
減収補填特例交付金	30,840	0.2	30,840	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
地方交付税	5,365,159	40.6	4,696,459	64.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	4,696,459	35.5	4,696,459	64.7	目的税	35	0.0	-	歳出合計	12,724,519	100.0	2,166,536	8,851,164	
特別交付税	668,700	5.1	-	-	法定目的税	35	0.0	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	7,903,219	59.8	7,234,484	99.7	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	4,790	0.0	4,790	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	5,323,035	41.8	4,260,410	4,118,795	51.2
分担金・負担金	201,299	1.5	-	-	都市計画税	35	0.0	-	人件費	2,100,482	16.5	1,866,449	1,854,401	23.0
使用料	362,732	2.7	8,724	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,364,751	10.7	1,166,458	-	-
手数料	12,775	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,113,981	8.8	388,362	387,828	4.8
国庫支出金	1,288,994	9.7	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,108,572	16.6	2,005,599	1,876,566	23.3
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,989,310	100.0	-	内 元利償還金	2,106,929	16.6	2,003,956	1,874,923	23.3
都道府県支出金	1,051,350	8.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳 一時借入金利息	1,643	0.0	1,643	1,643	0.0
財産収入	44,874	0.3	3,590	0.0	徴収率 現・計	合計	97.8	91.6	97.8	92.4				
寄附金	39,576	0.3	-	-	(%)	市町村民税	98.5	92.8	98.0	93.3				
繰入金	39,737	0.3	-	-		純固定資産税	97.1	89.9	97.5	91.0				
繰越金	340,670	2.6	-	-	公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
諸収入	315,749	2.4	6,343	0.1	合計	1,531,717	実質収支	48,812						
地方債	1,618,073	12.2	-	-	下水道	592,556	再差引収支	-73,042						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	123,217	加入世帯数(世帯)	3,328						
うち臨時財政対策債	789,373	6.0	-	-	上水道	31,866	被保険者数(人)	6,386						
歳入合計	13,223,838	100.0	7,257,931	100.0	工業用水道	-	工業用水道	83						
					国民健康保険	164,581	被保険者	91						
					その他	619,497	1人当り	252						

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 兵庫県多可町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,053	13,554	499	335	8	17,697	
2 学校給食事業特別会計	223	223	0	0	120	5	
3 診療所事業特別会計	145	145	0	0			
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等							実質赤字額

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	2,384	2,335	49		157				
2 国民健康保険特別会計(直接勘定)	69	67	2		7	68	68		
3 介護保険特別会計(直接勘定)	2,050	2,035	15		298				
4 老人保健特別会計	3,383	1,575	1,808						
5 後期高齢者医療事業特別会計	213	210	3		68				
6 水道事業	192	194	2	751	1	1,111			法適用事業
7 廃棄物処理事業	410	402	8	8	123	1,935			
8 下水道事業	1,371	1,363	8	8	593	12,338	7,577		
9 宅地造成事業	1	1	0	17					
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等									連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経費又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務増減	当該団体からの損失補償に係る債務増減	一般会計等繰入見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 地方公社・第三セクター等									地方公共団体が損失補償を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、印を付与している。

公債費負担の状況(千円・%)

区分	実質公債費比率(千円・%)			
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金(公債費充当一般財源等)	1,741,699	1,834,178	1,977,896	31.1
繰上一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
準元利償還金	561,639	555,009	515,693	8.1
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	235,583	171,048	108,153	1.7
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金	1,367	719	1,643	0.0
合計	(ア) 2,540,488	2,560,954	2,603,385	
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
PF1事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
債務 地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
標準財政規模	(イ) 7,401,093	7,576,877	8,003,259	
算入公債費等の額	(ロ) 1,419,800	1,529,634	1,642,954	
分母	(イ)-(ロ) 5,981,293	6,047,243	6,360,305	
実質公債費比率	(ア)-(イ)-(ロ) × 100	18.7	16.8	14.9
	(ア)-(イ)-(ロ) × 100	(3年平均)	16.7	

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県多可町

人口	23,486	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	185.15	km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-	%
人口密度	126.4	人/km <sup>2</sup>	実質公債費比率	16.7	%
総人口	13,223,838	千円	将来負担比率	60.2	%
総面積	12,724,519	千円			
総収入	335,347	千円			
総支出	8,003,259	千円			
標準財政規模	17,701,945	千円			
地方債現在高					

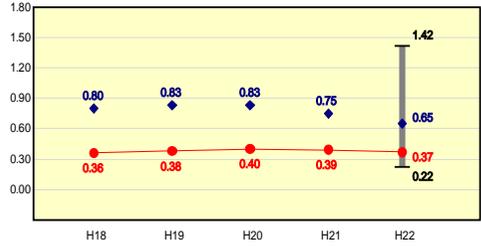


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 **[0.37]**

類似団体内順位 31/41 全国平均 0.53 兵庫県平均 0.63

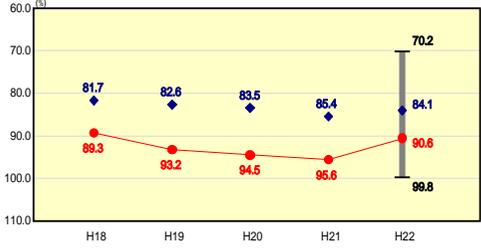


**財政力指数の分析欄**  
 地場産業の低迷や民間企業の立地が少ないことや、町の面積の大部分が森林や農地が占めていることなどから、法人町民税や固定資産税をはじめとした町税収入が少ないことで財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[90.6%]**

類似団体内順位 39/41 全国平均 89.2 兵庫県平均 91.8

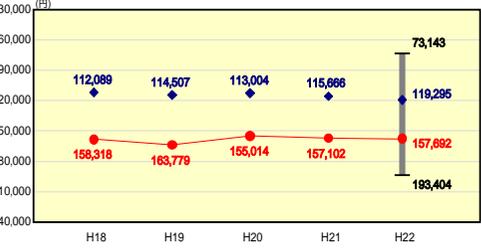


**経常収支比率の分析欄**  
 公債費の償還がピークを迎えている状態である。大型事業の実施により普通建設事業が増えたため一時的に経常収支比率は下がっているものの今後も施設の統廃合を進め、経常経費の削減をすることで、改善するよう努めている。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[157,692円]**

類似団体内順位 36/41 全国平均 114,985 兵庫県平均 112,143

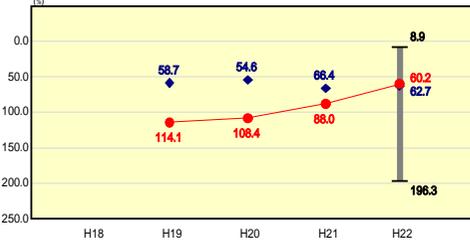


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 合併後間もないため、定員適正化の途上であることや、合併により多くの施設が存続しているため施設に維持管理経費がかさみ、類似団体平均数値と比較すると大幅に上回っている。今後は公共施設のあり方の検討会等での議論を踏まえ、施設の統廃合を進め、経常コストの軽減を図る。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 **[60.2%]**

類似団体内順位 20/41 全国平均 79.7 兵庫県平均 127.7

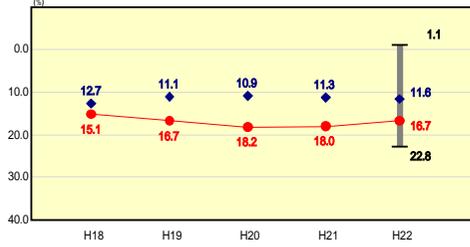


**将来負担比率の分析欄**

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[16.7%]**

類似団体内順位 37/41 全国平均 10.5 兵庫県平均 12.7

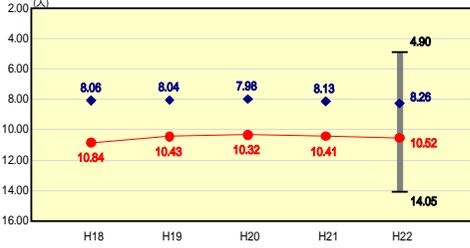


**実質公債費比率の分析欄**

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[10.52人]**

類似団体内順位 32/41 全国平均 7.24 兵庫県平均 7.02

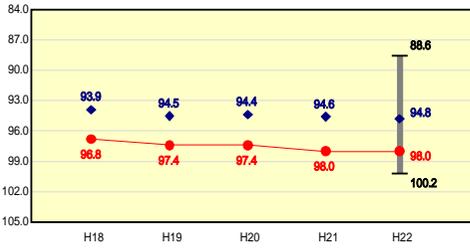


**人口千人当たり職員数の分析欄**

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 **[98.0]**

類似団体内順位 30/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレース指数の分析欄**

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

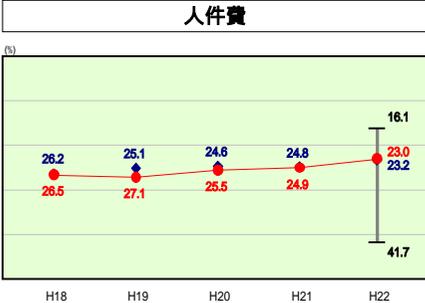
兵庫県多可町

## 経常収支比率の分析

人口	23,486	人(H23.3.31 現在)						
面積	185.15	km <sup>2</sup>						
入総額	13,223,838	千円	実	質	赤	字	比	率
出総額	12,724,519	千円	通	結	算	公	債	費
実収支	335,347	千円	特	来	負	担	比	率
標準財政規模	8,003,259	千円	市	町	村	類	型	
地方債現在高	17,701,945	千円	(	年	度	毎	)	
			H18	- 1	H19	- 1	H20	- 1
			H21	- 1	H22	- 1		

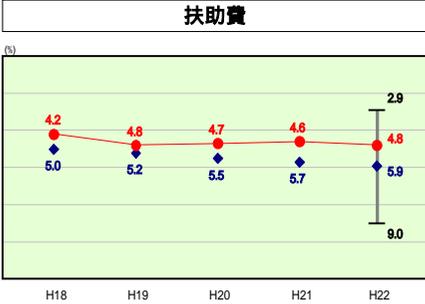
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



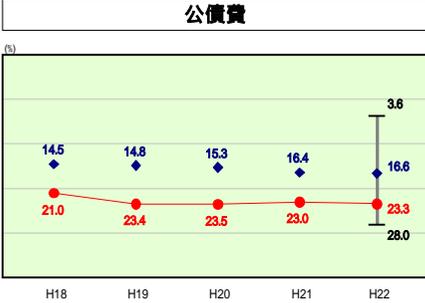
**類似団体内順位** 24/41 **全国平均** 25.1 **兵庫県平均** 26.6

**人件費の分析欄**  
職員数は合併後間もないため類似団体平均より多くなっていくが、合併時及び合併後に給与の見直し等を行ったことにより、給与水準は低くなっており、人件費としては現在適正な数値となっている。  
今後も「集中改革プラン」の取り組みにより職員数が減少するため、概ね適正な数値で推移していくが、事務事業の効率化を進め、さらなる人件費の削減に努めていく。



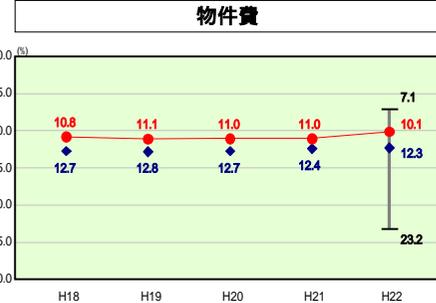
**類似団体内順位** 13/41 **全国平均** 10.4 **兵庫県平均** 10.9

**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、今後も各種手当等への特別加算の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



**類似団体内順位** 38/41 **全国平均** 19.0 **兵庫県平均** 23.5

**公債費の分析欄**  
合併前の積極的な公共投資に伴う借り入れや、合併特例事業の大型事業に係る元利償還がはじまったことにより、類似団体平均よりも悪い数値となっているが、交付税算入の有利なものを中心となっているため、実質公債費比率への影響は限定的である。  
今後は合併特例債事業を中心とした事業執行となるが、期間が限られていることから、短期間に集中して地方債の発行を行う必要がある。その他の事業については、計画の見直しや、先送りを行うことにより、年度あたりの発行額を極力抑え、公債費の削減を図る。



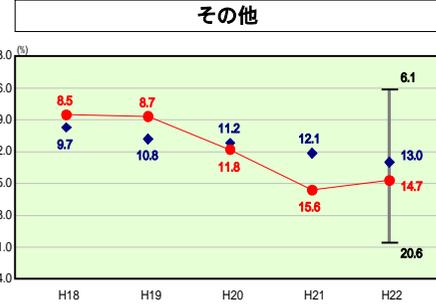
**類似団体内順位** 14/41 **全国平均** 12.8 **兵庫県平均** 10.8

**物件費の分析欄**



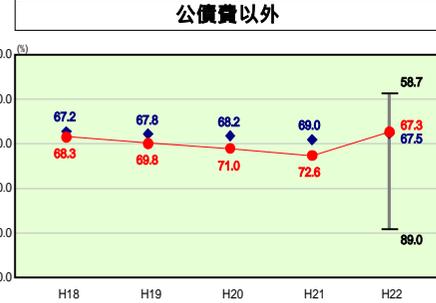
**類似団体内順位** 26/41 **全国平均** 10.1 **兵庫県平均** 8.6

**補助費等の分析欄**



**類似団体内順位** 31/41 **全国平均** 11.8 **兵庫県平均** 11.4

**その他の分析欄**



**類似団体内順位** 18/41 **全国平均** 70.2 **兵庫県平均** 68.3

**公債費以外の分析欄**

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県多可町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



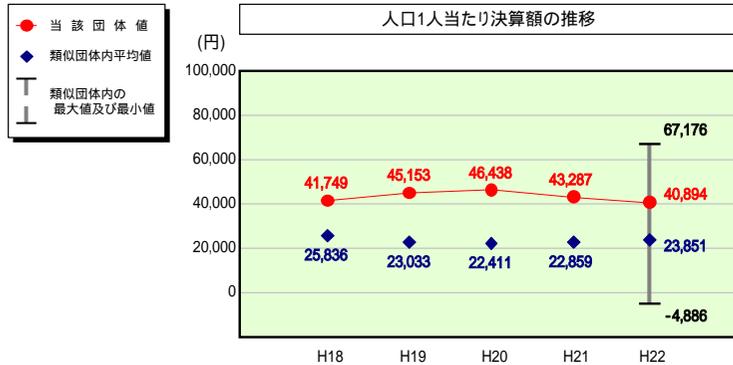
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,100,482	89,435	69,786	28.2
賃金(物件費)	299,663	12,759	5,940	114.8
一部事務組合負担金(補助費等)	336,439	14,325	10,426	37.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	563	24	554	95.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,016	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	138,698	5,906	1,535	284.8
退職金	234,476	9,984	7,725	29.2
合計	2,641,369	112,466	83,532	34.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.52	8.26	2.26
ラスパイレス指数	98.0	94.8	3.2

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

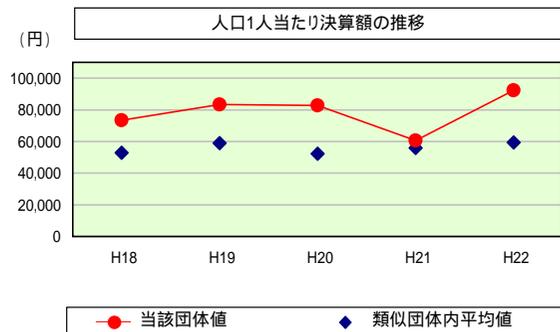


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,977,896	84,216	45,053	86.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	515,693	21,957	15,984	37.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	108,153	4,605	3,981	15.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,517	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,643	70	10	600.0
特定財源の額	102,973	4,384	4,447	1.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,539,981	65,570	38,261	71.4
合計	960,431	40,894	23,851	71.5

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

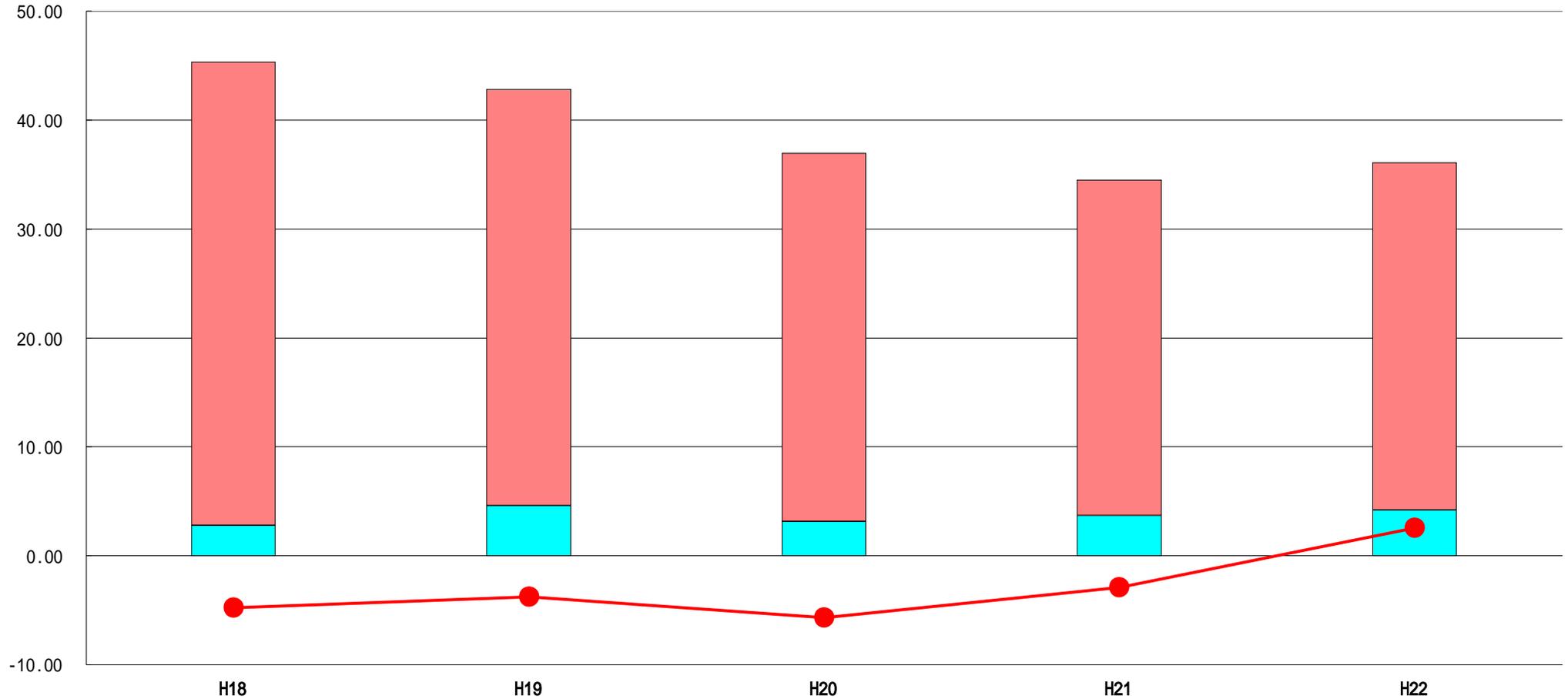
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,811,827	73,306	4.6	52,962	0.8	3.8
うち単独分	686,397	27,771	31.4	35,565	2.2	33.6
H19	2,039,926	83,429	13.8	59,010	11.4	2.4
うち単独分	800,754	32,749	17.9	37,144	4.4	13.5
H20	1,994,962	82,665	0.9	52,308	11.4	10.5
うち単独分	1,241,070	51,426	57.0	33,776	9.1	66.1
H21	1,442,736	60,556	26.7	55,958	7.0	33.7
うち単独分	869,334	36,488	29.0	35,126	4.0	33.0
H22	2,166,536	92,248	52.3	59,338	6.0	46.3
うち単独分	882,625	37,581	3.0	34,073	3.0	6.0
過去5年間平均	1,891,197	78,441	6.8	55,915	2.4	4.4
うち単独分	896,036	37,203	3.5	35,137	0.3	3.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

兵庫県多可町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		42.54	38.21	33.80	30.77	31.88
 実質収支額		2.79	4.62	3.14	3.71	4.19
 実質単年度収支		4.77	3.76	5.70	2.92	2.54

**分析欄**

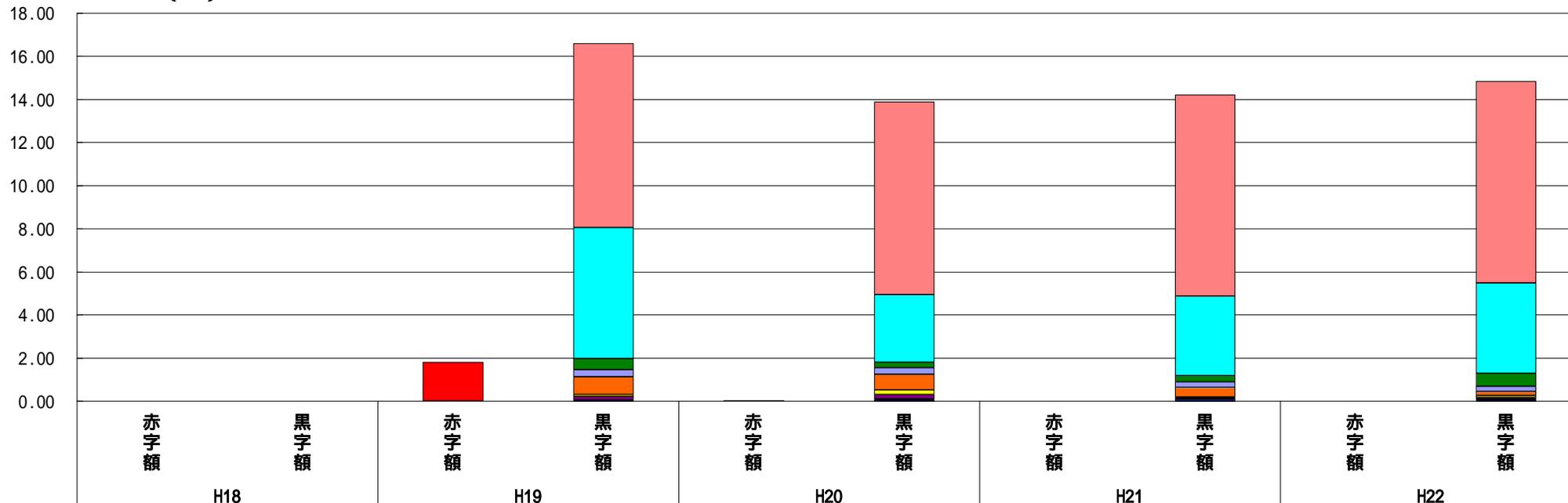
普通交付税額が前年度を上回ったこともあるが、各種経費の削減効果も現れ22年度については財政調整基金の取り崩しは行わなかった。  
 今後も、より一層の改革を進め基金を取り崩さない財政運用に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

兵庫県多可町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業		-	8.54	8.96	9.34	9.38
一般会計		-	6.09	3.12	3.70	4.19
国民健康保険特別会計(事業勘定)		-	0.52	0.26	0.28	0.61
宅地造成事業		-	0.32	0.32	0.24	0.22
介護保険特別会計		-	0.82	0.71	0.45	0.19
簡易水道事業		-	0.10	0.22	0.02	0.10
下水道事業		-	0.17	0.20	0.06	0.07
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.06	0.05	0.04
その他会計(赤字)		-	1.81	0.02	-	-
その他会計(黒字)		-	0.04	0.04	0.06	0.05

### 分析欄

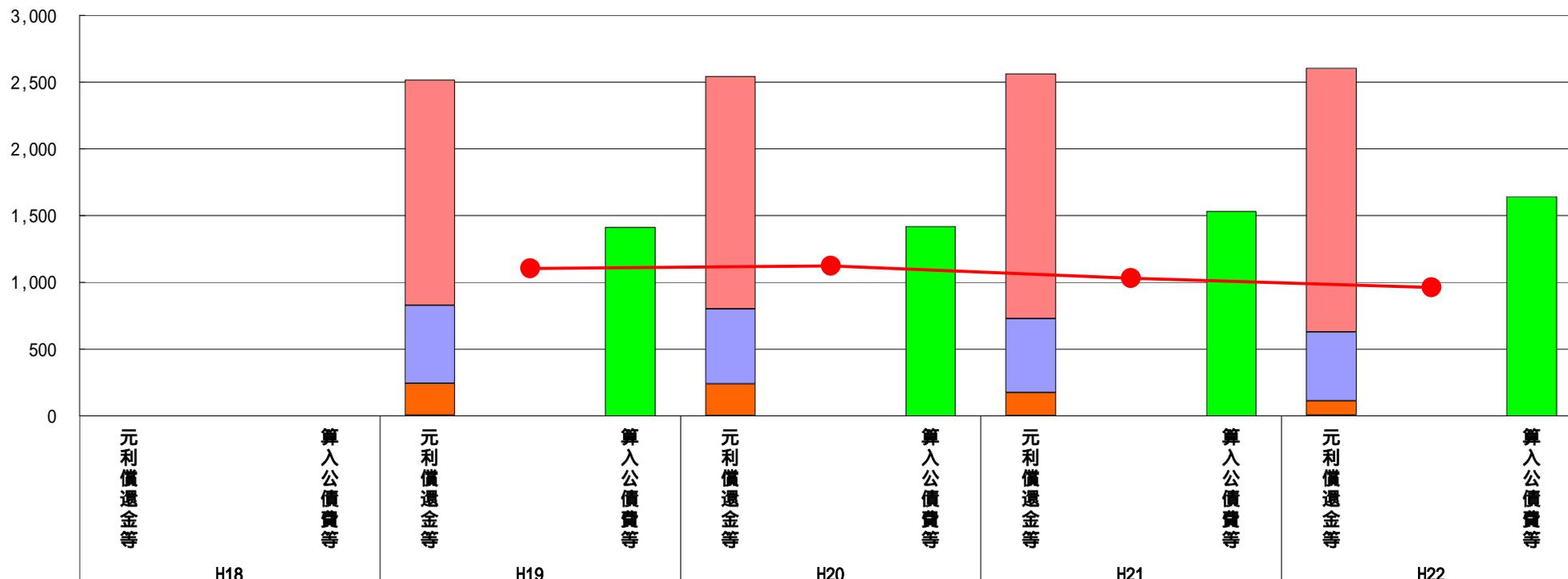
各会計とも一般会計からの繰入金や積立金の補填により黒字決算となっています。  
地方交付税をはじめとした財政措置が堅実であったことから、このような数値となっておりますが、国の財政状況を考えて現在のような財政措置を長期にわたって期待することは難しく、これを機に財政基盤のさらなる確立を図るため、集中改革プランに基づく行政改革をすすめていかなければならないと考えています。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県多可町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,687	1,742	1,834	1,978	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	584	562	555	516	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	241	236	171	108	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	2	1	1	2	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,410	1,419	1,529	1,643	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,104	1,122	1,032	961	

## 分析欄

過去から交付税算入のある起債を中心に借入れを行っており、今後も新規事業については交付税算入のある合併特別債事業を中心に実施するとともに、借入額を抑制することにより実質公債費比率の抑制に努めます。

平成17年度と平成18年度において、元利償還金とは充当可能特定財源の額を控除した後の額であり、満期一括償還地方債に係る年度割相当額とは積立不足額考慮算定額を含んだ額である。

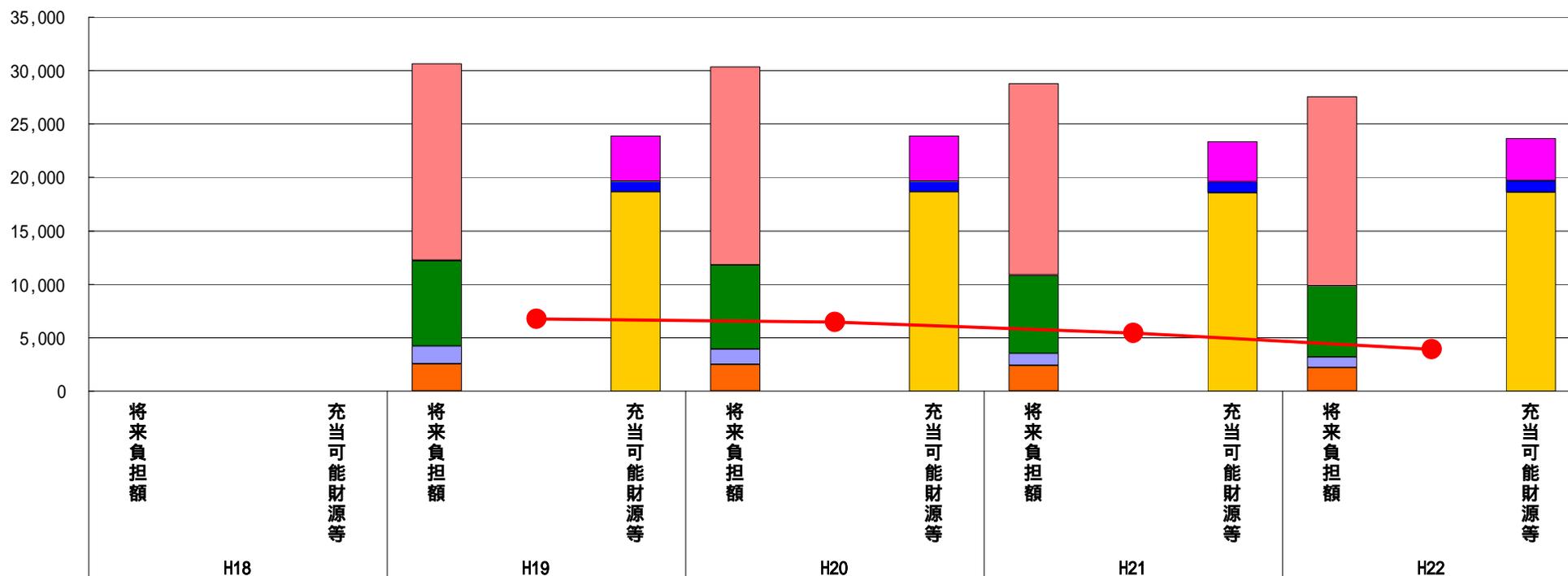
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県多可町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	18,392	18,545	17,918	17,702	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	53	40	31	22	
	公営企業債等繰入見込額	-	8,010	7,879	7,279	6,676	
	組合等負担等見込額	-	1,642	1,379	1,145	962	
	退職手当負担見込額	-	2,554	2,518	2,393	2,197	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,293	4,251	3,786	3,989	
	充当可能特定歳入	-	980	953	1,027	1,065	
	基準財政需要額算入見込額	-	18,635	18,673	18,535	18,613	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	6,744	6,485	5,418	3,892	

## 分析欄

地方債現在高の約半分は、交付税算入のある起債であり、さらに合併後の起債については、合併特例債を中心とし、他の起債については抑制しているため地方債の現在高は年々減少しています。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。